琉球大学学術リポジトリ

カナダ,ノヴァスコシア州におけるフランス語系住民アカディアンの居住分布と言語使用状況

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2007-06-26 キーワード (Ja): 居住分布, 言語使用状況, 少数言語集団, アカディアン, カナダ キーワード (En): 作成者: 大石, 太郎, Oishi, Taro メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/610

カナダ，ノヴァスコシア州における
フランス語系住民アカディアンの居住分布と言語使用状況

大石　太郎
Taro Oishi

Distribution of the Acadians and Language Situation in Nova Scotia, Canada.

この小論では、カナダ東部ノヴァスコシア州におけるフランス語系住民アカディアンの居住分布と言語使用状況を現地調査とカナダ統計局のセンサスに基づいて検討した。その結果、農村地域に古くから存在するアカディアン・コミュニティでは英語への同化に歯止めがかかっているとはいえない一方で、都市地域であるハリファクスでフランス語を母語とする人口や二言語話者が増加していることが明らかになった。これまで教育制度の整備などの制度的支援の重要性が指摘されてきたが、カナダの場合、農村地域に古くから存在するフランス語系コミュニティには遅きに失したと言わざるをえない。その一方で、都市地域が少数言語集団にとって必ずしも同化されやすい地域ではなくなりつつあることが示唆された。

キーワード：居住分布、言語使用状況、少数言語集団、アカディアン、カナダ

1．はじめに

複数の言語集団が居住する地域が世界には少なくない。そうした地域では、少数言語集団が多数言語集団の言語を習得して二言語話者となり、さらには母語を失っていく現象がしばしばみられてきた[1]。第1表に示すように全土

で約23％のフランス語話者が存在するカナダはそうした現象がみられてきた地域の一例であり、フランス語話者が少数派となるケベック州以外の州はもとより、フランス語話者が多数派であるケベック州でさえ、フランス語話者は英語への同化圧力につねにさらされてきた。このように国内に深刻な言語問題を抱えるため、カナダでは言語の社会的側面に関する研究がさかんであり、社会言語学はもとより、社会心理学、人口学、そして地理学などで研究が蓄積されてきた[2)]。これらの研究において、ケベック州外に居住するフランス語系住民[3)]の地元の州への定着傾向が明らかにされ、彼らへの関心がにわかに高まり、包括的な研究書（Thériault 1999）が編まれるに至っている。

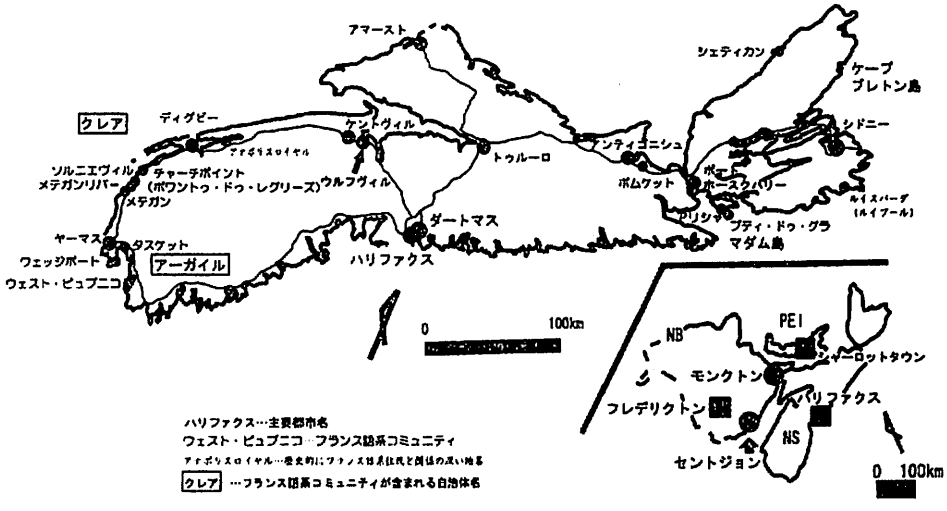
第１表　カナダ各州および準州における住民の母語と公用語能力の比率（2001年）

（％）

州・準州名（略称）	母語[1)]			公用語能力			
	英語	仏語	非英仏語	英語のみ	仏語のみ	英仏両語	英語も仏語も話せず
ニューファンドランド・ラブラドル（NL）	98.5	0.4	1.1	95.7	0.0	4.1	0.1
プリンスエドワードアイランド（PEI）	94.2	4.3	1.6	87.9	0.1	12.0	0.0
ノヴァスコシア（NS）	93.2	3.8	3.0	89.7	0.1	10.1	0.1
ニューブランズウィック（NB）	65.2	33.2	1.7	56.5	9.2	34.2	0.1
ケベック（QC）	7.9	82.0	10.1	4.6	53.8	40.8	0.8
オンタリオ（ON）	71.6	4.4	24.0	85.9	0.4	11.7	2.1
マニトバ（MB）	75.8	4.1	20.2	89.7	0.1	9.3	0.8
サスカチェワン（SK）	85.8	1.9	12.4	94.5	0.0	5.1	0.3
アルバータ（AB）	81.8	2.0	16.1	92.0	0.1	6.9	1.1
ブリティッシュ・コロンビア（BC）	74.0	1.4	24.6	90.3	0.0	7.0	2.7
ユーコン準州（YT）	87.2	3.2	9.6	89.4	0.2	10.2	0.3
ノースウエスト準州（NWT）	78.2	2.6	19.3	90.4	0.1	8.4	1.0
ヌナヴト準州（NVT）	26.5	1.5	72.0	83.0	0.1	3.8	13.1
カナダ全土	59.3	22.9	17.8	67.5	13.3	17.7	1.5

しかし、ケベック州外のフランス語系住民を対象とした従来の研究では農村地域に古くから存在するフランス語系コミュニティに関心が集中し（たとえば、Li and Denis 1983; Aunger 1993）、フランス語が1969年にカナダの公用語とされたことに伴う都市におけるフランス語話者の需要の高まりに

対応した居住分布の変化に多くの関心が寄せられてきたとはいえない。筆者は、英語圏都市におけるフランス語系住民の言語維持とフランス語系コミュニティの発展について東部のノヴァスコシア州ハリファクスを事例に検討したが（大石 2006）、紙幅の都合もあって、議論の前提となるべきノヴァスコシア州におけるフランス語系住民の居住分布と言語使用状況を十分に検討することができなかった。そこでこの小論では、2003年５月から９月までの間に断続的に実施した現地調査とカナダ統計局のセンサスおよびその他の資料に基づいてノヴァスコシア州におけるフランス語系住民アカディアンの居住分布と言語使用状況の変化を明らかにすることを目的とする。



第１図　ノヴァスコシア州の主要都市とフランス語系コミュニティの位置および主要道路

研究対象となるノヴァスコシア州はカナダ東部の大西洋に面した州であり（第１図）、隣接するニューブランズウィック、プリンスエドワードアイランドの各州とともに沿海州[4]とよばれる。2001年センサスによると、ノヴァスコシア州の人口は約91万であり、その３分の１は州都のあるハリファクス・カウンティに集中している。州第２の都市はケープブレトン島の中心都市シドニーである。しかし、石炭関連産業の衰退などにより、シドニーを含むケー

ブブレトン・カウンティの人口は1961年を境に減少に転じ、その後も減少の一途をたどっている。そのほか、交通の要衝トゥルーロや米国メーン州行きのフェリーが発着するヤーマスなどが中心地の役割を果たしているが、その都市圏は限られている。人口動態からみても、ハリファクスを中心とする中央部が発展する一方、周辺部では1871年以来人口減少の続くカウンティもあるなど、ケーブブレトン島や半島の両端は発展から取り残された格好となっている。東西に細長くのびる形状のため、ハリファクスからヤーマスまで乗用車で４時間程度、シドニーへは５時間以上を要する州都ハリファクスからのアクセスの悪さも、第一次産業に依存する経済基盤の脆弱さとともに周辺部の発展を妨げる要因のひとつとなっている。

そして、沿海州に居住するフランス語系住民は歴史的経緯からアカディアンとよばれ[5]、ケベックのフランス語系住民とは異なる独自のアイデンティティを形成、維持してきた（太田 1988a、1988b）[6]。ノヴァスコシア州はアカディアンの最初の定住地であり、それは現在のカナダの領域におけるヨーロッパ人最初の定住地であることをも意味する。1604年に現在のニューブランズウィック州と米国メーン州との境界付近のサン・クロワ島に定住を試みたフランス人入植者が、翌年になってポール・ロワイヤル（現在のアナポリス・ロイヤル）にその拠点を移して以来、ファンディ湾沿いにフランス人の入植が進んだ。その後、英仏植民地抗争に巻き込まれ、フランス人入植者が開いた植民地は最終的に1713年のユトレヒト条約によってイギリスの支配下に置かれることとなり、ニュースコットランドを意味するラテン語のノヴァスコシアと改称された[7]。しかし、その後もイギリス人入植者の関心をひきつけることはなく、フランス人入植者の生活もほとんど変わらなかった。彼らの運命が暗転するのは1755年である。英仏植民地抗争は最終的な局面を迎えており、当時のノヴァスコシア総督ロレンスは、イギリスに対する忠誠を拒否するフランス人入植者を入植地からフランス本国やほかの北米植民地などに追放した[8]。追放されたフランス人入植者はその後帰還を許されたが、

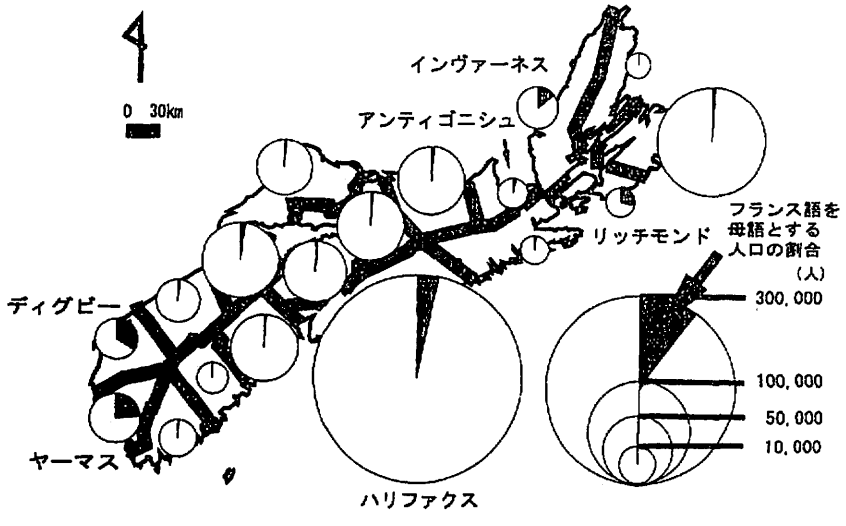
彼らが開拓した入植地はすでにイギリス人入植者によって占拠されており、フランス人入植者は条件の厳しい未開拓地への移住を余儀なくされた[9]。このことは、現在のノヴァスコシア州におけるアカディアンの居住分布にも反映されている。

最後に、地名表記について述べておきたい。カナダの地名をカタカナで表記するには注意を要する[10]。なぜなら、英語とフランス語とで地名の表記や呼称が異なる場合があるからである。たとえば、カナダ第２の都市はモントリオールであるが、これは英語での発音にしたがったカタカナ表記であり、フランス語ではモンレアルと発音する。現地で二通りの呼称がある以上、つねに双方を併記すべきかもしれないが、煩雑さを避けるとともに、日本における通用の度合いも考慮し、本稿では初出の場合にのみ括弧内にフランス語を併記し、その後は英語のみで表記する。ただし、州と自然地名は初出より英語のみの表記とする。なお、ここで英語を優先させることをもって何らの立場を表明するものではないことを断っておく。

２．アカディアンの居住分布と言語使用状況

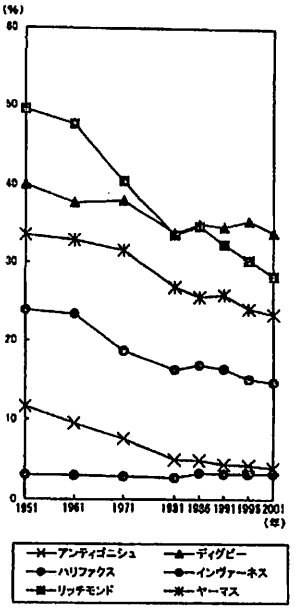
ノヴァスコシア州には18のカウンティが存在し、カナダ統計局によるセンサスの統計単位地区となっている。第２図は、ノヴァスコシア州における2001年のフランス語を母語とする人口[11]の分布を示している。これによれば、フランス語を母語とする人口のしめる割合が高いカウンティは、南西部のディグビーとヤーマス、ケープブレトン島のインヴァーネスとリッチモンドの４つのみであり、その他のカウンティでは、フランス語を母語とする人口の割合は５％以下にすぎない。しかし、これはイギリスの支配下におかれて以来の同化が進行した結果でもある。たとえば、現代に至るまでのノヴァスコシア州のアカディアンの歴史を描いた Ross and Deveau（1992）は、歴史的にアカディアンが居住した７つの地域を取り上げ、それぞれの歴史を詳細に記している[12]。ここでは、上述の４カウンティに、1951年の時点ではフラン

ス語を母語とする人口の割合が10％を超えていたアンティゴニシュ・カウンティを加えた５つのカウンティを「フランス語系カウンティ」とする。さらに、実数では州内でもっとも多くのフランス語系住民が居住するハリファクス・カウンティを含めた６つのカウンティを考察の対象として、ノヴァスコシア州の言語使用状況を検討する。なお、言語に関するデータでは当然のことながらフランス語話者個々のアイデンティティ（注５参照）を明らかにすることができないので、センサスの言語データを扱う際には「アカディアン」との記述を避けるが、ここで示される「フランス語を母語とする人口」の大部分がアカディアンと考えてさしつかえない[13]。

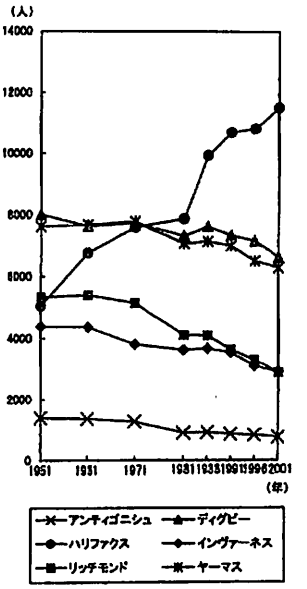


第２図　ノヴァスコシア州におけるフランス語を母語とする人口の分布（2001年）
(Census of Canada 2001 により作成)
円の大きさはカウンティの人口を示す

フランス語を母語とする人口について、まず割合の推移を検討する（第３図）。もっとも激しく変化しているのはリッチモンド・カウンティである。1951年には49.5％がフランス語を母語としていたが、一貫して低下を続け、2001年には28.3％にまで低下した。これは、1960年代に建設された水産加工工場に英語を母語とする労働者がニューファンドランドから多数流入した



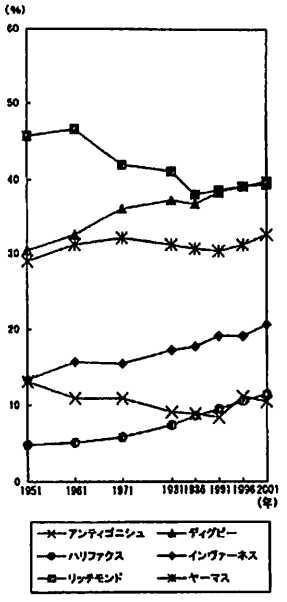
第３図　ノヴァスコシア州のフランス語系カウンティとハリファクス・カウンティにおけるフランス語を母語とする人口の割合の推移（1951～2001年）
(Census of Canada 1951, 1961, 1971, 1981, 1986, 1991, 1996, 2001 により作成)



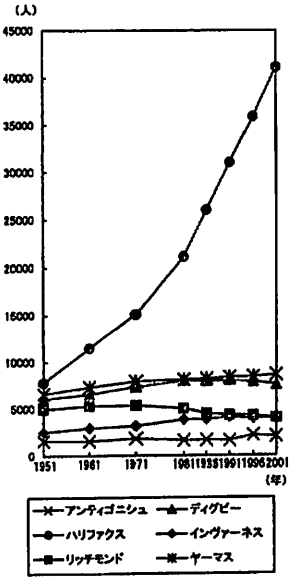
第４図　ノヴァスコシア州のフランス語系カウンティとハリファクス・カウンティにおけるフランス語を母語とする人口の推移（1951～2001年）
(Census of Canada 1951, 1961, 1971, 1981, 1986, 1991, 1996, 2001 により作成)

うえ、フランス語話者が他地域に労働者として流出したこと（Ross 2001）が大きく影響している。その他のフランス語系カウンティも軒並み数値を低下させており、英語への同化が進行していることが明らかである。一方、ハリファクス・カウンティはこの間の急激な人口増加にもかかわらず、フランス語を母語とする人口の割合は、ほぼ３％前後で安定している。次に、実数をみてみよう（第４図）。1951年時点でフランス語を母語とする人口がもっとも多かったのはディグビー・カウンティである。それを含めすべてのフランス語系カウンティでフランス語を母語とする人口が減少するなか、ハリファクス・カウンティでは順調にフランス語を母語とする人口が増加し、1981年にディグビー・カウンティを追い越した。1951年には5000人あまりだったハリファクス・カウンティのフランス語を母語とする人口は、2001年には１万1000人あまりにまで増加した[4]。このように、ノヴァスコシア州では、全人口の傾向と同様に、フランス語を母語とする人口もハリファクス・カウンティに集中しつつある。

次に、公用語能力のデータに基づいて英語とフランス語のどちらも話せる二言語話者について検討する。カナダでは一般に、少数言語であるフランス語を母語とする住民が多数言語である英語を習得して二言語話者となってきた。その結果、フランス語のみを公用語とするケベック州とフランス語が公用語のひとつとなっているニューブランズウィック州以外では、フランス語のみを話す人はほとんど存在しなくなった（第１表参照）。したがって、本稿の研究対象であるノヴァスコシア州ではフランス語を母語とする人口のほとんどが二言語話者であると考えられる。カナダの英語圏では、フランス語系住民は英語を受け入れて二言語話者になることでフランス語を維持しており、二言語話者人口の分析は不可欠である。まず、割合の推移をみてみよう（第５図）。フランス語を母語とする人口の場合と異なり、変化の方向が一方のみではないことに注目すべきであろう。1951年から1961年にかけて割合が低下しているカウンティは、もともとフランス語話者の少ないアンティゴ



第５図　ノヴァスコシア州のフランス語系カウンティとハリファクス・カウンティにおける二言語話者人口の割合の推移（1951～2001年）
(Census of Canada 1951, 1961, 1971, 1981, 1986, 1991, 1996, 2001 により作成)



第６図　ノヴァスコア州のフランス語系カウンティとハリファクス・カウンティにおける二言語話者人口の推移（1951～2001年）
(Census of Canada 1951, 1961, 1971, 1981, 1986, 1991, 1996, 2001 により作成)

ニシュ・カウンティのみである。他のカウンティでは二言語話者の割合が上昇しており、英語話者との接触する機会や英語のメディアに接する機会が農村地域でも増えてきたことの反映と考えられる。その後、アンティゴニシュでは1991年まで低下を続け、1990年代に入ってようやく上昇に転じている。リッチモンドとヤーマスも1961年以降同様の傾向を示しており、1991年以降上昇に転じるのは、後述する1980年代以降の学校教育をはじめとする制度的支援が功を奏していることの現れといえる。それに対して、ディグビーとインヴァーネスはほぼ一貫して上昇している。Ross and Deveau (1992) は、この２つのカウンティではフランス語系コミュニティが空間的に近接しており、そのことが比較的フランス語使用人口の安定につながっていると指摘しているが、二言語話者人口の推移はそれを裏づけるものといえる。

ただ、最近の二言語話者の増加傾向は、フランス語系カウンティにとって手放しで評価しうるものではない。なぜなら、すでに1970年代前半に指摘されているとおり (Vallee and Dufour 1974)、この二言語話者の増加の背景には母語としてのフランス語を失った人々が第二言語としてフランス語を習得している場合が多くみられ、必ずしも母語としてのフランス語使用人口の裾野を広げているとはいえないからである。

最後に、二言語話者人口の実数の推移をみてみよう（第６図)。ハリファクス・カウンティでは、1951年の4.8％から2001年には11.5％にまで二言語話者人口の割合が上昇しているが、実数でみると2001年には４万１千人あまりが自らを二言語話者とするに至っている。一方、人口規模の異なるハリファクス・カウンティを含んでいるために図では明確になっていないが、1951年と2001年とを比較すればリッチモンド・カウンティをのぞいてフランス語系カウンティでも二言語話者人口は増加している。しかし、ディグビー・カウンティでは1991年より減少に転じているなど、カウンティ全体の人口動態を反映して、二言語話者の増加も伸び悩んでいる。

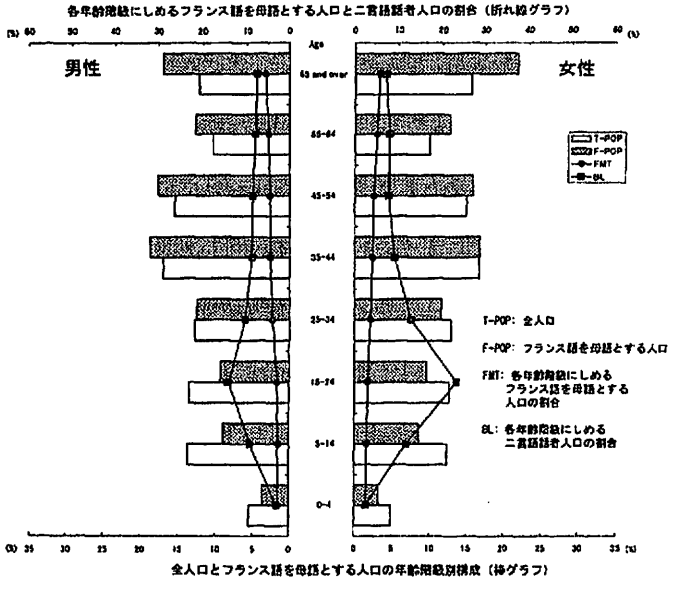
3．言語使用状況の変化を規定する要因

1）フランス語使用人口の構成の変化

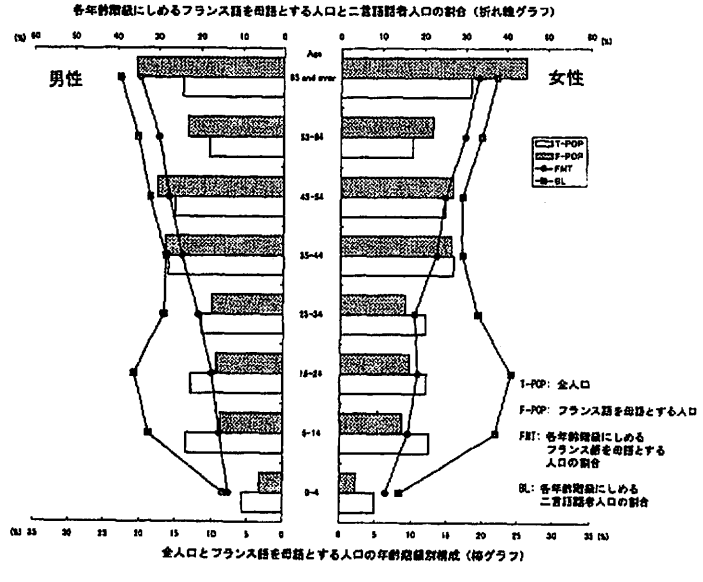
前章で示した言語使用状況の変化を規定する要因として、まずフランス語使用人口の構成を検討する。2001年センサスではカウンティ・スケールで年齢階級別の言語に関するデータが利用可能である[15]。そこで、年齢階級別の人口構成とフランス語を母語とする人口の構成に加え、各年齢階級の全人口にしめるフランス語を母語とする人口の割合と二言語話者人口の割合を検討する。フランス語系カウンティについては、人口規模の小さいアンティゴニシュをのぞくすべてのカウンティの図を作成して検討した。しかし、それらはほぼ同じ傾向を示すため、ここではヤーマス・カウンティの図を示した。

まず、ノヴァスコシア州全体をみた場合（第７図）、フランス語を母語とする人口は、全人口と比べ高齢化が著しく、各年齢階級にしめるフランス語を母語とする人口の割合も低い年齢階級になるにつれて低くなる傾向にある。一方、二言語話者人口の割合は「15～24歳」で最大の数値を示すなど、若い世代で二言語話者の割合が高くなっており、とくに若年女性に二言語話者が多いのは、大石（2003）が1971年と1991年との比較において指摘したカナダ全体の傾向と一致している。

次に、ヤーマス・カウンティをみてみよう（第８図）。ヤーマス・カウンティに代表されるフランス語系カウンティでは、フランス語を母語とする人口の高齢化が顕著である。なかでもリッチモンド・カウンティではフランス語を母語とする人口のうち65歳以上のしめる割合が29.9％にもなっている。各年齢階級にしめるフランス語を母語とする人口の割合も、年齢階級が低くなるにつれて低くなっているのが明らかである。本稿ではフランス語を母語とする人口を最大限に広く定義しているため（注11参照）、状況はかなり深刻といえる。フランス語系カウンティで興味深いのは、各年齢階級の全人口にしめる二言語話者人口の割合である。カウンティによってばらつきはあるものの、概して55歳以上では二言語話者人口のしめる割合が高く、35～54歳



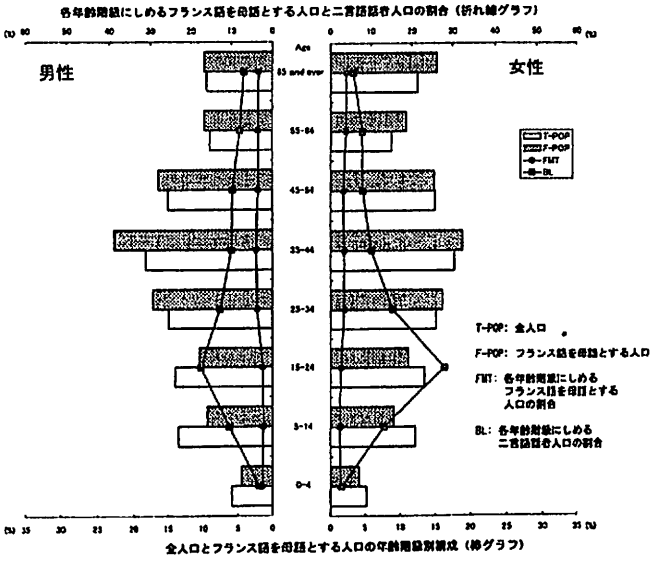
第７図　ノヴァスコシア州における年齢階級別言語使用人口構成（2001年）
(Census of Canada 2001により作成)



第８図　ノヴァスコシア州ヤーマス･カウンティにおける年齢階級別言語使用人口構成（2001年）
(Census of Canada 2001により作成)

でその割合は低くなり、公用語能力を英語のみとする人口が多くなっている。しかし、さらに低い年齢階級では、フランス語を母語とする人口の割合は低い一方で、二言語話者の割合は高くなっており、図はＳ字型の様相を示している。これは次のことを示しているといえる。55歳以上の世代では英語を習得しながらも、母語としてのフランス語を維持していた。しかし次の世代では、学校教育の浸透や英語に接する機会の増加から英語への同化が進んだ。その次の世代では、英語を母語としながらも、学校教育の環境の変化などから、第二言語としてフランス語を学ぶケースが増え、結果として二言語話者の増加につながった。しかし、若い世代における二言語話者の増加に後述する教育制度の整備の効果が現われているとはいえ、母語としてのフランス語の維持にはつながっていない。

ハリファクス・カウンティをみてみよう（第９図）。ハリファクス・カウンティは全人口でもフランス語を母語とする人口でも州人口のかなりの割合を占めるため、図は州全体のそれとほぼ同じ傾向を示す。フランス語を母語



第９図　ノヴァスコシア州ハリファクス・カウンティにおける年齢階級別言語使用人口構成（2001年）
(Census of Canada 2001により作成)

とする人口は全体の人口に比べるとやや高齢者の割合が高いものの、全体としてバランスのとれた人口構成となっている。ハリファクスの場合、進学や就業のために農村地域から流入するフランス語系住民が多いだけでなく、退職後の出身コミュニティへの帰還移動も十分に想定されることが、高齢者の割合の低さや生産年齢人口の割合の高さにつながっていると考えられる。各年齢階級にしめるフランス語を母語とする人口の割合と二言語話者人口の割合をみてみよう。すでに検討したフランス語系コミュニティとは異なり、35歳以上ではフランス語を母語とする人口をやや上回る程度の二言語話者人口しかいない。一方、34歳以下の年齢階級では、フランス語を母語とする人口はそれ以上の年齢階級とほぼ変わりないのに対して、二言語話者人口の割合が高くなっている。とくに「15～24歳」の女性では27.9％と、ほぼ４人に１人が二言語話者であると回答していることになる。カナダのセンサスでは能力の程度は不明なのでこれ以上の分析は不可能だが、少なくとも統計上は若年層における二言語化が顕著といえる。

以上の分析から、農村地域に位置するフランス語系カウンティにおけるフランス語を母語とする人口や二言語話者人口の伸び悩みに対して、ハリファクス・カウンティにおいてはそれらがバランスのとれた状態になっていることが指摘できる。

２）教育制度

次に、少数言語集団にとってもっとも重要な制度的支援のひとつである教育制度、つまりフランス語を教授言語とする学校教育の整備について検討する。カナダでは教育が州の権限ということもあり、一部の州を除くとフランス語を教授言語とする学校教育の整備には時間がかかった[16]。1982年憲法の冒頭におかれた権利及び自由に関するカナダ憲章第23条は、十分な人数が確保された場合という条件つきながらカナダ各州における少数公用語による教育を保障しており、州の権限である教育に連邦政府が踏み込んだ点で画期的

といえる。そして、1990年の連邦最高裁のマヘ判決によって、各州政府は本格的にフランス語による学校教育の整備に乗り出さざるを得なくなった。アルバータ州をその舞台としたマヘ判決は州政府に対して、二つの公用語集団の教育における平等への努力を促し、少数派公用語集団に学校の管理と運営とを委ねることを求めたのである（Fortier, 1994; Ross, 2001）。

連邦レベルにおけるこうした動きを受けて、ノヴァスコシア州においてもフランス語による教育制度の整備が進められた。そこで、Ross（2001）の記述に基づいて、連邦政府によるフランス語の公用語化以後の動きに限定してノヴァスコシア州におけるフランス語を教授言語とする教育制度の整備を検討しよう。

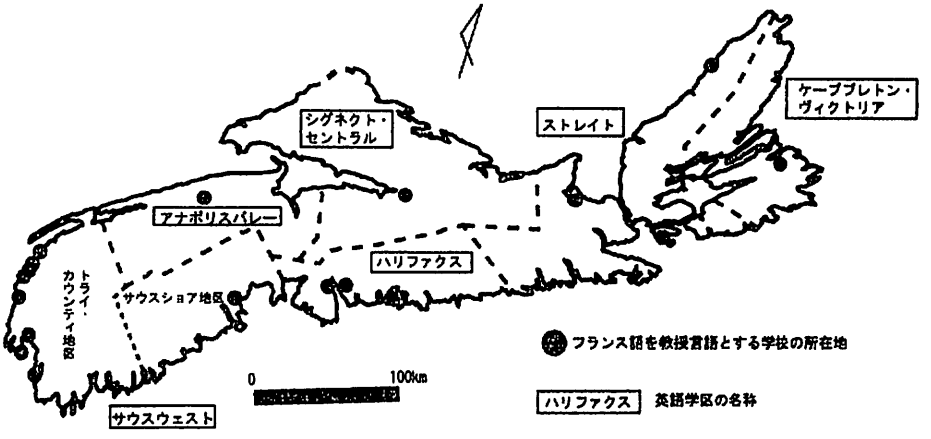
20世紀初頭には英語を理解しない児童・生徒が多かったフランス語系コミュニティでも、1950年代以降になると英語への同化が目立つようになり、とくにテレビの普及が与えた影響は大きかった。1970年には6000人の生徒がエコール・アカディアンと称された、フランス語系住民の子弟が児童・生徒の大半を占める学校に通学していたが、そこでは小学校入学後２年間のすべての授業とフランス語の授業がフランス語で行われるのみで、その他の授業はすべて英語で行われていた。しかし、連邦政府によるフランス語の公用語化を受けて、1970年代よりようやくその状況が改善されはじめ、まず小学校（第６学年まで）における教授言語のフランス語化が進められた。一方で、後述するように、中等教育における教授言語のフランス語化はなかなか進まなかった。

最初の大きな変化はそれまで州政府が積極的に取り組んでこなかった学校教育法の改正であり、具体的には1981年の第65号法制定である。上述したように、連邦政府は1982年に公布された権利及び自由に関するカナダ憲章において少数派言語教育権を規定した。その制定にあたりノヴァスコシア州政府も署名をしており、この学校教育法改正は権利及び自由に関するカナダ憲章の制定と密接な関係があるとされる。第65号法は、エコール・アカディアン

に法的地位を与え、学校教育におけるフランス語の使用範囲を大きく拡大するものであった。しかし、これは意外にもフランス語系コミュニティ内部に重大な対立を引き起こした。すなわち、すでに親世代の英語への同化はかなり進行しており、それは前節で検討した年齢階級別言語使用、とりわけ35～54歳の年齢層における二言語話者の低い比率に現れている。そして、その親世代には、フランス語を教授言語とすることで子どもの英語能力が育たず、英語能力が不可欠なノヴァスコシア州の労働市場において不利になることを心配する声も多かったのである。その結果、高等学校における完全なフランス語化の進行はかなり遅れることになった。

しかし、伝統的なフランス語系コミュニティにおける迷走とは対照的に、都市部ではそれまで見られなかった動きもあった。ケープブレトン島最大の都市シドニーでは、1986年にフランス語を母語とする親からフランス語を教授言語とする学校設立の要望が出され、最終的には1989年９月より英語を教授言語とする学校の４つの教室を使って第８学年までの授業をフランス語で提供することになった。また、ハリファクスでは主として軍隊勤務者の子弟を対象としてフランス語を教授言語とする学校が設立され、1980年より完全にフランス語のみで第８学年までの授業を行い、卒業後は近隣の高校でフランス語を教授言語とする授業を選択できる体制が1990年まで続いた。

最終的には、1991年にノヴァスコシア州で初めてハリファクス地域のみフランス語系学区・教育委員会が独立し、幼稚園から第12学年までフランス語を教授言語とする学校カルフールが新設され、カナダ遺産省によってコミュニティ・センターが併設された。この学校の発足当時の児童・生徒数は536名であった。その後、児童・生徒数は増加を続け、2002-03学校年度には1,215名の児童・生徒がハリファクス地域の３つの学校で学んでいる。州レベルでも1996年に学区の再編が行われ、それまでは22に分かれていた学区が６つの英語系学区・教育委員会と州全域をその領域とするフランス語系学区・教育委員会が設置され、フランス語系教育委員会は20校を管理している



第10図　ノヴァスコシア州におけるフランス語を教授言語とする学校の位置と英語学区の領域（2002-2003年
（Preliminary Directory of Public Schools 2002-2003, Department of Education, Nova Scotia により作成）

(2002-2003年、第10図)。さらに、州教育省に英語セクションと対等の形でフランス語セクションが設置され、ここに至って、ようやく州全域のフランス語を教授言語とする学校が完全にフランス語系住民によって管理・運営されるようになった。しかし、親世代がすでに英語に同化されてしまった、農村地域に古くから存在するアカディアン・コミュニティにとっては遅すぎたと言わざるをえない。

3）英語系住民の反応

二言語話者人口の動向に影響を与えるのは当然のことながらフランス語系住民のみではない。1969年のフランス語の公用語化以降、カナダではフランス語の重要性がそれまでに比べ高まった結果、英語系住民のフランス語に対する関心を高めた。英語系住民がフランス語を習得して二言語話者になっていることを明らかにする資料は十分に示しえないが、ここではカナダ全土に広まっている、英語系住民の子弟をフランス語で教育するイマージョン・プ

ログラムについて言及しておきたい。カナダでは教育は州の権限であるために、また教員確保の問題もあるために、提供されるプログラム自体に地域差が存在するとされるものの（Bienvenue 1988)、現在ではノヴァスコシア州でも州全域でイマージョン・プログラムを選択することが可能である。しかし、イマージョン・プログラムの選択率には顕著な地域差がある。６つの英

第２表　ノヴァスコシア州における英語学区別にみた在籍生徒数とイマージョン・プログラムの選択率（2002-2003年）

英語学区名	英語学校[1]の在籍生徒数	学区内に存在する仏語学校[2]の数	仏語学校[2]の在籍生徒数[3]	イマージョン選択者数[4]
ケープブレトン・ヴィクトリア	19,861	1	152(0.8)	919(4.6)
ストレイト	9,556	3	719(7.0)	915(9.6)
シグネクト・セントラル	25,723	1	100(0.4)	854(3.3)
ハリファクス	56,742	3	1,215(2.1)	7,555(13.3)
アナポリス・バレー	16,887	1	163(1.0)	936(5.5)
サウスウェスト				
サウスショア地区	9,159	1	50(0.5)	677(7.4)
トライ・カウンティ地区	8,611	10	1,678(16.3)	1,298(15.1)

1）英語を教授言語とする学校（イマージョン・プログラムを含む）
2）フランス語を教授言語とする学校
3）括弧内に示されているのは英語学校と仏語学校の在籍生徒数を合わせた数字に対する割合（%）
4）括弧内に示されているのは英語学校の在籍生徒数に対する割合（%）

（*Statistics Summary 2002-2003*（ノヴァスコシア教育省）およびフランス語学区教育委員会資料により作成）

語系学区におけるイマージョン・プログラムの選択率を示したのが第２表である。フランス語系住民の多く居住する地域ではフランス語と接する機会も多く、そうした地域ではイマージョン・プログラムの選択率が高くなる傾向にある（大石 2001)。ノヴァスコシア州でも、フランス語系カウンティを含むサウス・ウェスト学区における選択率が高く、とくにフランス語系コミュニティが集中するトライ・カウンティ地区が州内でもっとも高い選択率を示している。しかし、フランス語系住民のしめる割合の低いハリファクス学区はそれに次ぐ高い選択率を示しており、英語系住民のフランス語に対する高

い関心の一端がうかがわれる。これは、連邦政府機関の地域拠点が多く存在するためにフランス語系住民の比率以上にフランス語を目にする機会が多く、フランス語が使えることで就業機会が増加することを身近に感じられることや、ハリファクスに住む英語系の親世代の意識の高さを反映しているといえるだろう。

4．むすび

本稿では、カナダ東部のノヴァスコシア州におけるフランス語系コミュニティの分布と言語使用状況の変化を検討し、ノヴァスコシア州の農村地域に古くから存在するフランス語系カウンティでは英語への同化に歯止めがかかっているとはいえず、それをフランス語使用人口の構成と教育制度の整備の遅れから説明した。つまり、すでにオンタリオ州の事例で指摘されているのと同様に（Mougeon and Beniak 1994）、ノヴァスコシア州の農村地域に古くから存在するアカディアン・コミュニティにおけるフランス語の維持には、従来の言語社会研究[17]で重要性を指摘されてきた制度的支援が遅きに失した感が否定できない。一方、古くからフランス語系住民が多数居住していたわけではなく、かつてはすみやかに英語に同化されていたと考えられる都市地域のハリファクスでは、フランス語を母語とする人口、二言語話者人口ともに増加しているだけでなく、フランス語使用人口の構成もバランスが取れており、英語系住民がフランス語を習得すべく子弟の学校教育にイマージョン・プログラムを選択する率も高い。ハリファクスのフランス語は可視的とはいえないが、潜在的な活力はあるといえる。

本稿は、少数言語の使用状況を都市・農村関係も考慮に入れながら検討するものであった。これまで、少数言語の維持に対する制度的支援の効果やそれに伴う現象について十分に研究されてきたとはいえない。とくに、都市地域における新しいコミュニティの形成や二言語話者人口の増加については十分な資料がなく、大石（2006）では聞き取り調査に基づいた分析を試みてい

る。しかし、明らかにされていないことが多く、今後の研究の蓄積が期待される。

付記　筆者の現地調査の際、つねにあたたかく迎えてくださり、多くのご助言をいただいているモンクトン大学地理学教室の Samuel Arseneault 教授、セントメアリーズ大学地理学教室の Hugh Millward 教授、ならびに Maurice Basque 教授をはじめとするモンクトン大学アカディア研究センターのみなさんに感謝いたします。

注

1）ある地域における言語の社会的地位は人口規模に左右されるとは限らない。つまり、人口規模が大きくても劣勢におかれる集団があることには注意されたい。

2）これについて筆者は、学術論文という体裁ではないものの、すでに簡単に紹介し（大石 2004)、さらに地理学と人口学における研究動向については実証研究の冒頭で概観している（大石 2006)。

3）本稿においてフランス語系住民とはフランス語を母語とする人々を集合的に指すものとする。同様に英語系住民は英語を母語とする人々を集合的に指す。

4）1949年にカナダに加わったニューファンドランド・ラブラドル州を含む場合にはふつう大西洋沿岸諸州（Atlantic Provinces）とよばれる。日本でも広く読まれているモンゴメリの小説『赤毛のアン』の舞台であるプリンスエドワードアイランドを別にすると、大西洋沿岸諸州は日本からの観光客がまったくといっていいほど訪れないところであり、とくに都市部を離れると日本人を見かける可能性はかなり低くなり、日本とのつながりを感じさせるものも自動車をはじめとする日本製品以外にはほとんどない。しかし、例外といえるのが漁業に関係したものであり、日本漁船や水産物

取引に携わる日本人はかなり以前から存在する。2003年９月に筆者が訪れたノヴァスコシア州南西部の村ウェスト・ピュブニコにある小さな博物館のガイド（当時30代の女性）は、子どものころ水産加工工場を視察に訪れた日本人が生で魚介類を食べるのを見て驚いたという。寿司がカナダで人気のある食べ物となったのは大都市でさえ最近のことであり、大都市から遠く離れた漁村の子どもにとって魚介類を生で食べる姿が衝撃的であったのは想像に難くない。そして、この地域の漁業や漁村についての日本人研究者の報告も若干ながら存在する（たとえば、大島 1985, 1987; 島田 1971a, 1971b, 1987, 1989）。なお、ニューファンドランド島西部のポート・オ・ポート半島にも古くから存在するフランス語系コミュニティが点在する。そこに暮らすフランス語系住民は、フランスから直接住みついた漁師の子孫、あるいはノヴァスコシアやニューブランズウィックから移住したアカディアンの末裔である。前者の存在は、ユトレヒト条約（1713年）によってフランスに漁業権が与えられたことに端を発する。この漁業権は、のちに沿岸域に変更が加えられているものの、1904年まで存続した。フランスの漁業権については島田（1989）、ヨーロッパからの新大陸通漁については島田（1971a, 1971b）、ニューファンドランドのフランス語系コミュニティについては大石（2002）を参照されたい。

5）アカディアンとは歴史的経緯に基づくアイデンティティであり、たとえば、沿海州に居住するフランス語話者であってもケベック州出身者は厳密にはアカディアンではない。アカディアンのエスニシティとアイデンティティについては、太田（1988a, 1988b, 1998）およびOishi（2001）を参照されたい。

6）太田の報告は文化人類学者の綾部恒雄をリーダーとするカナダ民族文化研究グループの一員として実施したアカディアン社会の調査に基づくものであり、日本語での出版に先立って英文による調査報告書が出されている（Ayabe, 1986; アカディアンについてはOhta 1986）。ところで、アカディ

アンという名称やその存在は、カナダにおいてさえ誰でも知っていることではないので、学術的な調査とはいえ、はるばる日本からやってきた若者に過ぎなかった筆者がかなり具体的な知識を持っていることに驚く人が多かった。同時期に文献に基づいた報告（島田 1986）も出ているが、退官記念論文集というやや目につきにくい書物で発表されていることもあり、後に続く日本人研究者はつねに太田（1988a, 1988b）を参照している。その意味で、太田（1988a, 1988b）の報告は文化人類学的研究という枠を超えて評価されるべきであろう。また、調理学の立場からアカディアンの伝統料理にフランス家庭料理の原型を探った大島（1991, 1992）も基礎的な知識の蓄積という点で貴重な報告といえる。なお、ゴンクール賞受賞作家のアントニン・マイエや、イギリス国王の名代であるカナダ総督を1995年から1999年まで務めたロメオ・ルブランらの存在は、カナダにおけるアカディアンの認知度を高めているものと思われる。

7）ただし、ノヴァスコシアという名称自体は、すでに1632年にイギリス人入植者に与えられている。

8）この追放劇は、のちにアメリカの詩人ロングフェローが1847年に発表した『エヴァンジェリン』に歌われ、広く世に知られることとなった。太田（1988a）はこの詩が「創世神話」としてアカディアンのアイデンティティ形成に大きな役割を果たしたとする。ノヴァスコシア州ウルフヴィル近郊グランプレにある国立歴史公園には、詩のヒロインであるエヴァンジェリンとともに、ロングフェローの胸像がある。なお、フランス文学研究の立場からこの地域に関心を寄せる大矢（2002）は、アントニン・マイエのゴンクール賞受賞作『荷車のペラジー』を第二の創世神話とする見解を示している。

9）現存するノヴァスコシア州内のフランス語系コミュニティのうち、この追放以前からフランス人入植者が居住していたのは、西部のウェスト・ピュブニコ（ピュブニコ・ウエスト）と東部マダム島のプティ・ドゥ・グラの

みである（Ross and Deveau 1992）。

10）人名も同様であり、2003年12月から2006年２月まで首相を務めたポール・マーティン（Paul Martin）はフランス語のメディアではポール・マルタンと呼ばれる。しかし、人物の場合には仮に完璧な二言語話者であってもふつうはどちらかの言語集団に属しているという意識があるので、日本語表記はそのアイデンティティにあわせるべきであろう。また、本人が状況に応じて使い分けている例もみられる。

11）カナダ統計局のセンサスでは、1981年から母語の複数回答が認められており、それをどう扱うかは利用する研究者にゆだねられている。本稿では、大石（2006）と同様にモンクトン大学地理学教室のサミュエル・アルスノー教授の定義にしたがい、「フランス語を母語とする人口」を次のように定義する。すなわち、単一回答でフランス語と回答した数値に、複数回答のうち、「フランス語と英語」「フランス語と、英語を除くその他の言語」「フランス語と英語とその他の言語」を加えた数値を「フランス語を母語とする人口」とする。

12）たとえば、かつてはハリファクス・カウンティにもアカディアンの多く居住する地域（チェズイック）があった。しかし、1950年ごろまでには英語に同化されてしまっていたという（Ross and Deveau 1992）。このことは、都市近郊に居住する少数言語集団がかつては同化されやすい存在だったことを示している。

13）センサスを利用する場合には、沿海州におけるフランス語を母語とする人口をアカディアンとみなす現地の研究もある（たとえば、Roy 1995: 135）。

14）ここでその程度を示しえないが、ハリファクスにおいてフランス語を母語とする人口が増加している背景には、ノヴァスコシア州内の人口移動のみならず、ケベック州やニュープランズウィック州のフランス語話者の流入がある。詳細は大石（2006）を参照されたい。

15) カナダ統計局のウェブサイト（http://www.statcan.gov）による（2003年６月閲覧）。なお、閲覧にあたり筆者はモンクトン大学地理学教室の設備を利用した。大石（2006）でも指摘したが、カナダ統計局のウェブサイトにはカナダの教育研究機関でのみ閲覧できるページがあることを付記しておく。

16) 実数ではケベック州外でもっとも多いフランス語話者人口を抱えるオンタリオ州では、フランス語を公用語とはしなかったものの、1970年代初頭からフランス語話者の多く居住する地域を皮切りにフランス語を教授言語とする学校教育の整備が進められた。Havel（1972）はオンタリオ州北部のフランス語を母語とする人口の多い都市であるサドバリーにおけるフランス語を教授言語とする学校の開学に伴う変化を検討している。

17) 研究史の詳細については大石（2006）を参照されたい。

文　献

大石太郎 2001. カナダ・ニューブランズウィック州における言語使用状況とその形成要因. 季刊地理学（東北地理学会）53: 1-20.

大石太郎 2002. カナダ，ニューファンドランド・ラブラドル州におけるフランス語系住民の言語継承. カナダ研究年報（日本カナダ学会）22: 73-81.

大石太郎 2003. カナダにおける年齢階級別言語使用の州スケール分析―1971年と1991年との比較―. 新地理（日本地理教育学会）51(1): 32-46.

大石太郎 2004. 言語・人口・地域―カナダにおける言語社会研究のフロンティア―. ニューズレター（日本カナダ学会）68: 6-7.

大石太郎 2006. カナダの英語圏都市におけるフランス語系住民の言語維持とフランス語系コミュニティの発展―ノヴァスコシア州ハリファクスの事例―. 地学雑誌（東京地学協会）115（印刷中）

大島襄二 1985. ニューファンドランド東岸のアイルランド系漁民社会—近代化の中での漁村の変貌—. 余田博通博士追悼論文集編集委員会編『村落社会—構造と変動—』335-363. 関西学院大学生活協同組合出版会.

大島襄二 1987. タラの文化とサケの文化—カナダ両岸の漁業—. 日本カナダ学会編『カナダ研究の諸問題—日本カナダ学会創立10周年記念論文集—』181-194. 日本カナダ学会.

大島英子 1991. アカディアの伝統料理—北米大陸のフランス料理—. 園田学園女子大学論文集 25: 211-232.

大島英子 1992. アカディアの伝統料理（続）—北米大陸のフランス料理—. 園田学園女子大学論文集 26: 219-243.

太田和子 1988a. 現代の創世神話—新しい「民族」の生成—. 川田順造・福井勝義編『民族とは何か』171-186. 岩波書店.

太田和子 1988b. アカディアンのエスニシティと民族間関係—ニューブランズウィックでの調査より—. 綾部恒雄編『カナダ民族文化の研究—多文化主義とエスニシティ—』59-96. 刀水書房.

太田和子 1998. 「世界アカディアン会議」とアカディアン・アイデンティティ. 森川眞規雄編『先住民、アジア系、アカディアン—変容するカナダ多文化社会—』99-112. 行路社.

大矢タカヤス 2002. アカディの歴史と文学（1）. 東京学芸大学紀要　第2部門（人文科学）53: 89-96.

島田正彦 1971a. 西ヨーロッパ漁民の新大陸通漁について—その意義と概要—. 織田武雄先生退官記念事業会編『人文地理学論叢』409-421. 柳原書店.

島田正彦 1971b. 一九世紀を中心としたフランス漁民の新大陸タラ通漁. 歴史地理学紀要（海洋・海岸の歴史地理）13: 61-79.

島田正彦 1986. アカディア人の追放—その地理的諸相—. 水津一朗先生退官記念事業会編『人文地理学の視圏』139-149. 大明堂.

島田正彦 1987. 19世紀ニューファンドランドの経済と社会. 日本カナダ学

会編『カナダ研究の諸問題―日本カナダ学会創立10周年記念論文集―』165-179. 日本カナダ学会.

島田正彦 1989. ニューファンドランドのフレンチショア―歴史的漁業権の古典例―. 西日本漁業経済論集 29: 55-67.

Aunger, E. A. 1993. The decline of a French-speaking enclave: a case study of social contact and language shift in Alberta. *Canadian Ethnic Studies* 25(2): 65-83.

Ayabe, T. ed. 1986. *Ethnicity and multiculturalism in Canada: an anthropological study (1984)*. Tsukuba: Institute of History and Anthropology, University of Tsukuba.

Bienvenue, R. M. 1988. French immersion programs: new identities and recurring concerns. *Journal of Cultural Geography* 8(2): 105-114.

Fortier, D. 1994. Official languages policies in Canada: a quiet revolution. *International Journal of the Sociology of Language* 105/106: 69-97.

Havel, J. E. 1972. Some effects of the introduction of a policy of bilingualism in the polyglot community of Sudbury. *Canadian Review of Sociology and Anthropology* 9: 57-71.

Li, P., and Denis, W. 1983. Minority enclave and majority language: the case of a French town in western Canada. *Canadian Ethnic Studies* 15(1): 18-32.

Mougeon, R., and Beniak, E. 1994. Bilingualism, language shift, and institutional support for French: the case of Franco-Ontarians. *International Journal of the Sociology of Language* 105/106: 99-126.

Ohta, K. 1986. The other French in French Canada: the Acadian of Maritime Provinces. In *Ethnicity and multiculturalism in Canada: an anthropological study (1984)*. ed. T. Ayabe, 33-57. Tsukuba: Institute of History and Anthropology, University of Tsukuba.

Oishi, T. 2001. Ethnic persistence of the Acadians and its regional characteristics in New Brunswick, Canada. *Geographical Review of Japan* 74B: 117-131.

Ross, S. 2001. *Les écoles acadiennes en Nouvelle-Écosse, 1758-2000*. Moncton, N.B. : Centre d'études acadiennes, Université de Moncton.

Ross, S., and Deveau, A. 1992. *The Acadians of Nova Scotia: past and present*. Halifax: Nimbus.

Roy, M. K. 1995. Demography and demolinguistics in Acadia, 1871-1991. In *Acadia of the Maritimes: thematic studies from the beginning to the present*. ed. J. Daigle, 135-200. Moncton, N.B.: Chaire d'études acadiennes, Université de Moncton.

Thériault, J. Y. ed. 1999. *Francophonies minoritaires au Canada: l'état des lieux*. Moncton, N.B.: Éditions d'Acadie.

Vallee, F. G., and Dufour, A. 1974. The bilingual belt: a garotte for the French? *Laurentian University Review* 6(2): 19-44.